

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策学校施設事業	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、町田市立小・中学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②電気料金価格高騰分 ③令和8年度当初予算額－令和3年度支出額(電力使用量は令和7年度実績値と同量で計算) (小学校39校分)307,688,545円－198,403,772円＝109,284,773円 (中学校20校分)163,959,478円－103,080,610円＝60,878,868円 合計170,163,641円 ④小学校(39校)、中学校(20校)	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園・幼稚園等物価高騰対応支援事業	①食材費や光熱水費の物価高騰の影響を受けている教育・保育施設を支援することで、保護者に負担を求めずに、引き続き栄養バランスや量を保った給食が実施されること、また、適切な保育環境が維持されることを目的とする。 ②教育・保育施設の食材費、光熱水費の物価高騰分 (保育所等に係る経費118,669千円については東京都事業(保育所等物価高騰緊急対策事業)を活用するため、当該交付金は充当しません。) ③＜2026年4月～6月＞ 給食あり(1,215円)×児童数(13,917人)＝16,909,155円(16,910千円) 給食なし(396円)×児童数(1,081人)＝428,076円(429千円) ＜2026年7月～2027年3月＞ 給食あり(1,215円)×児童数(41,751人)＝50,727,465円(50,728千円) 給食なし(396円)×児童数(3,243人)＝1,284,228円(1,285千円) ④幼稚園24施設・幼稚園型認定こども園10施設(教職員の給食費は対象外)、子育て世帯	R8.4	R9.3